

5

財務・会社データ

Contents

76 マテリアリティのKPIと進捗

78 5年間の連結財務サマリー

79 会社情報・株式情報

マテリアリティのKPIと進捗

サステナビリティレポート2024 サステナビリティ行動計画(重要課題) ▶ P.20-22



サステナビリティ行動計画はオカムラグループのマテリアリティ（経営の重要課題）およびその他社会課題で構成されています。各課題について関係部門が達成度を測るKPIを設定し、年度目標を立てて取り組みを展開。サステナビリティ委員会・サステナビリティ推進プロジェクト等の推進組織の中で取り組みの進捗についてモニタリングしています。

■サステナビリティ行動計画（重要課題）

分野	重要課題	KPI	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標	中長期目標
人が活躍する環境の創造	モノ・コトづくりのクオリティの追求 イノベーションの推進と新しい価値の創出 7 8 9 12	●中期経営計画2025 参照 2023年5月10日開示・ 中期経営計画2025説明資料 ▶ https://ir.okamura.co.jp/library/managementplan/	●企業の成長を支え多様な働き方に 応えるソリューションの提供 ●小売業が抱える社会問題の解決と みらいの店づくりの研究・開発 ●スマート物流に貢献する製品・サー ビスの開発 ●産業車両向けの環境対応型製品 の開発	●2024年5月13日開示・ 2024年3月期決算説明会資料 2024年5月13日開示・ 2024年3月期決算説明会資料 ▶ https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS00990/39ed5f4f/523f468e/8839/25e8322735ef/20240512160222919s.pdf	●2023年度目標継続	●顧客・社会への新たな価値提供 による「人が活躍する社会の実現」
	安全な製品・サービスの提供 9 12	●重大製品事故発生件数*	●0件	●0件	●0件	● —
地球環境への取り組み	サーキュラー エコノミーの推進 3 6 7 9 12 13 14 15 17	●省資源・廃棄物削減による 資源循環の推進 ●製品開発における 環境配慮型企画と設計推進	●生産系廃棄物の社内完成高あたり 前年度比1%の排出量原単位低減 ●グリーンウェブ・グリーンウェブ+ 製品開発率の向上	●生産系廃棄物等排出量 原単位 前年度比3.1%増加で未達 ●開発率向上活動中	●生産系廃棄物等排出量 社内完成高 あたり前年度比1.0%の原単位低減 ●環境配慮販売製品の管理指標の 設定と実態把握	●2030年度生産系廃棄物の2020 年度比9%の排出量原単位低減 ● —
	持続可能な自然資源 の利用と保全 6 12 13 14 15 17	●森林資源の持続可能な 利用の推進 ●環境影響度の低減	●木材利用方針に基づいた利用率 集計 ●前年度比1%の水資源使用量 原単位低減	●利用方針遵守中 ●水資源使用量 原単位 前年度比5.8%低減で達成	●木材利用方針に基づいた合法性 の再確認 ●水資源使用量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減	●2030年度10%の水資源使用量 削減(2020年度比)
	気候変動問題への 貢献とカーボン ニュートラルの実現 7 9 13 15 17	●地球温暖化防止対策の推進 ・温室効果ガス排出量低減 ・燃料系エネルギー使用量低減	●グループ全体で 1,000t-CO ₂ /年の排出低減 ・工業用燃料使用量 5年度平均 1%低減 ・車両用燃料使用量 5年度平均 5%低減	●グループ全体で 1,264t-CO ₂ /年の排出低減 ・工業用燃料使用量 5年度平均 6.5%低減で達成 ・車両用燃料使用量 5年度平均 15.7%低減で達成	●グループ全体でスコープ1+2 排出量2020年度比20%削減 ・工業用燃料使用量 5年度平均 1.0%低減 ・車両用燃料使用量 5年度平均 5.0%低減	●2030年度温室効果ガス排出量 50%削減(2020年度比)、2050 年カーボンニュートラルを目指す
		●エネルギー生産性向上	●エネルギー生産性 前年度比1%向上	●生産系エネルギー生産性 前年度比0.6%減少で未達	●省エネ法対応によるエネルギーの 効率利用 ●生産系エネルギー消費原単位 社内 完成高あたり前年度比1.1%低減 ●事務所系エネルギー消費原単位 総人員あたりのエネルギー消費 原単位維持	●2030年度エネルギー生産性向上 10%(2020年度比)

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

*重大製品事故の定義：当社製品により、生命・身体に重大な被害を及ぼした事故、および製品以外の財産に火災等の重大な被害を及ぼした事故

マテリアリティのKPIと進捗

分野	重要課題	KPI	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標	中長期目標	
従業員 の働きがいの追求*	Work in Life(ワーク インライフ)の推進 3 8	●従業員満足・エンゲージメントの 向上	●働きがい向上施策の実施 ●エンゲージメントサーベイの実施	●エンゲージメントサーベイ結果レー ティング「CCC」(参照 P.48)	●エンゲージメントスコア向上 ●重点改善項目の設定	●2025年度までにBレーティング 達成	
	DE&I (ダイバーシティ・ エクイティ& インクルージョン)の 推進 5 8 10	●女性従業員比率	●(2024年度までに22%)	●22%	●23%	●—	
		●女性管理職比率	●6.5%	●6.8%	●7%	●—	
		●新卒女性採用比率(大卒)	●(2024年度までに40~50%)	●47.9%	●40~50%	●—	
		●男性育休取得率	●65%	●63.3%	●65%	●—	
		●(男性育休+配偶者出産休暇) 取得率	●— 2024年度より目標管理	●92.4%	●100%	●—	
	●障がい者雇用率	●2.50%	●2.55%	●2.58%	●2025年度 2.7%		
キャリア形成 支援と専門人財 育成の強化 4 8	●育成面談実施率	●100%	●96.4%	●100%	●—		
	●強みにつながる専門職への各種 施策の実施	●専門職の技術とスキルの把握	●強みにつながる知識習得や国家 資格等の取得推進	●各事業本部の戦略に沿った専門 人財育成のプログラム企画運営 の体制とスキームの構築	●—		
責任ある企業活動	公正・透明・誠実な 行動 5 8 10 16 17	●オカムラ ユニバーシティ受講アン ケート「今後のキャリアに活かせる」	●満足度80%	●受講者の89.6%が今後のキャリア に活かせると回答	●受講者の95%が今後のキャリアに 活かせると回答	●—	
		●公正・透明・誠実な行動	●サステナブル調達調査 実施率	●取引金額ベースで67%	●取引金額ベースで71%	●取引金額ベースで70%	●—
		●サステナブル調達 実地監査 実施率	●ハイリスクサプライヤーに対し て100%	●100%実施	●100%実施	●ハイリスクサプライヤーに対し て100%	●—
		●人権教育(社内)の実施と充実、 サステナブル調達との相乗効果	●購買関連部門へ教育実施	●20部門 57人	●20部門 57人	●購買関連部門へ教育継続	●—
		●入社時および新任役職者向け コンプライアンス教育実施率	●100%	●100%	●100%	●100%	●—
	●コンプライアンス研修の充実	●各種コンプライアンス教育の実施	●全社コンプライアンス研修 (4回/年)実施 ●その他、課題別研修の実施	●全社コンプライアンス研修 (4回/年)実施 ●その他、課題別研修の実施	●コンプライアンス研修の充実	●—	
リスクマネジメントの 強化 10 11 16	●BCP(災害)構築	●ハザードマップ(地震・洪水)の 見直し	●各拠点のデータベースにおいて、 ハザードマップポータルサイト (国土交通省)に連携済み	●災害対応マニュアルの見直し ●BCP(災害)構築	●—		
	●各国要請に合わせた 個人情報管理	●諸外国の同法規則対応	●法規制に合わせたプライバシー ポリシー改定	●— (2024年度より目標管理から除外)	●—		
適正な情報開示と ステークホルダーとの対話 16 17	●ステークホルダーとの対話継続と 取り組みへの反映	●ESG関連各外部有識者との ステークホルダーダイアログ実施	●担当部門が日常的に環境や人権、 サステナビリティ推進分野の 有識者と面談・意見交換を実施	●ESG関連各外部有識者との ステークホルダーダイアログ実施	●—		

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています
*対象範囲：オカムラ単体

5年間の連結財務サマリー

年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
損益状況(会計年度)	売上高	(百万円)	253,170	244,454	261,175	277,015	298,295
	売上総利益	(百万円)	81,748	80,113	83,587	89,005	99,772
	販売費及び一般管理費	(百万円)	68,357	65,937	67,614	71,632	75,735
	営業利益	(百万円)	13,391	14,175	15,972	17,372	24,036
	経常利益	(百万円)	14,712	15,377	17,491	18,924	26,227
	親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	9,851	11,971	14,992	15,906	20,280
財政状況(会計年度末)	総資産	(百万円)	236,327	245,473	245,372	252,914	282,118
	純資産	(百万円)	135,497	139,776	144,121	152,702	174,795
キャッシュ・フロー状況	営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,501	26,921	5,328	13,491	21,351
	投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,661	△833	△2,264	△6,660	△12,248
	財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,388	△13,073	△8,601	△9,485	△8,200
	現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	31,497	44,419	39,186	36,999	38,215
	借入金・社債期末残高	(百万円)	22,140	21,721	21,594	21,159	20,862
1株当たり情報	当期純利益(EPS)	(円)	89.44	112.51	151.26	163.15	214.27
	純資産(BPS)	(円)	1,219.18	1,381.61	1,459.34	1,592.79	1,821.10
	年間配当金	(円)	32.00	32.00	40.00	55.00	86.00
財務指標	売上高営業利益率	(%)	5.3	5.8	6.1	6.3	8.1
	自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	7.5	8.8	10.7	10.8	12.6
	総資産経常利益率(ROA)	(%)	6.3	6.4	7.1	7.6	9.8
	自己資本比率	(%)	56.8	56.5	58.1	59.6	61.1
	配当性向	(%)	35.8	28.4	26.4	33.7	40.1
	総還元性向	(%)	35.8	101.6	49.8	58.7	40.1
その他	従業員数(連結)	(人)	5,145	5,204	5,406	5,492	5,491

記載数値は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

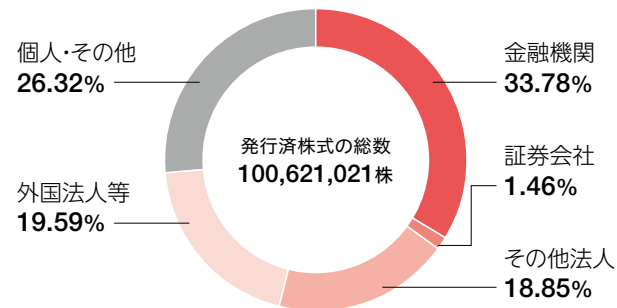
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

会社情報・株式情報 (2024年3月31日現在)

会社概要

社名	株式会社オカムラ OKAMURA CORPORATION
本社所在地	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル19階
創業	1945年10月
資本金	18,670百万円
従業員	連結 5,491名 / 単体 3,940名
関係会社	42社 ▶ https://www.okamura.co.jp/corporate/outline/group.html
発行済株式の総数	100,621,021株 (自己株式 5,783,947株を含む)
単元株式数	100株
株主数	10,202名
証券コード	7994
決算期	3月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

所有者別株式分布状況

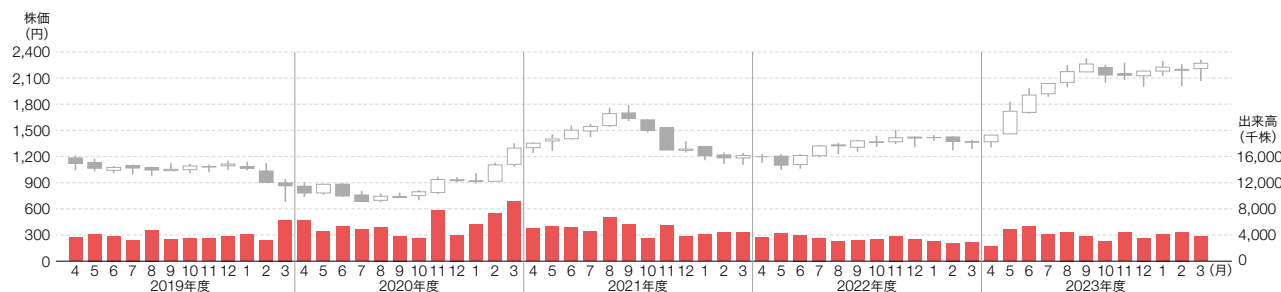


大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,911	11.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,342	5.63
日本製鉄株式会社	5,313	5.60
オカムラグループ従業員持株会	5,255	5.54
明治安田生命保険相互会社	4,892	5.16
株式会社三菱UFJ銀行	4,350	4.59
オカムラ協力会持株会	3,811	4.02
三井住友海上火災保険株式会社	3,036	3.20
株式会社横浜銀行	2,853	3.01
GOVERNMENT OF NORWAY	1,812	1.91

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(5,783,947株)を控除して計算しております。

株価・出来高の推移



株式関連データ

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
期末株価	(円) 865	1,297	1,212	1,364	2,270
株価収益率(PER)	(倍) 9.7	11.5	8.0	8.4	10.6
株価純資産倍率(PBR)	(倍) 0.71	0.94	0.83	0.86	1.25
最近5年間の株主総利回り(TSR)* (比較指標: 配当込みTOPIX)	(%) 63.8 (85.9)	95.8 (122.1)	92.7 (124.6)	107.0 (131.8)	217.0 (196.2)

*キャピタルゲインと配当を合わせた投資収益率を指します。基準となる投資開始時の株価は2017年度末の終値を使用し、内閣府令で規定する計算式を参考に算出しています。